

交流協会と日台関係40年

- 72年 9月 日中国交正常化、中華民国との外交関係終了
 12月 東京で交流協会、台北で亜東関係協会がそれぞれ設立
 交流協会と亜東関係協会、在外事務所相互設置に関する取り決めに締結
- 73年 3月 日華関係議員懇談会設立
 11月 第1回東亜経済人会議開催（於：台北）
 7月 交流協会と亜東関係協会、民間航空業務の維持に関する取決めに署名
- 76年 2月 交流協会と亜東関係協会、第1回貿易経済会議開催
- 87年 7月 台湾、戒嚴令解除
- 88年 1月 蔣経國総統逝去、李登輝副総統が代理総統に就任
 9月 特定弔慰金等支給事務開始（1995.3終了）
- 89年 3月 李登輝総統就任
- 91年11月 台湾、「チャイニーズ・タイペイ」名義でAPECに中国、香港と同時参加
 12月 台湾で日本語能力試験開始
- 92年 5月 日台ビジネス協議会発足
 「亜東関係協会東京弁事処」が「台北駐日経済文化代表処」に改称
 12月 台湾、初の立法委員全面改選を実施
- 93年 4月 第1回兩岸窓口機関トップ会談（辜汪会談）（於シンガポール）
 11月 台湾、日本のテレビ番組と音楽を解禁
- 94年 4月 名古屋空港で中華航空機着陸失敗、264名死亡
 9月 台湾、日本を含む12ヶ国に対する観光目的の短期間滞在査証を免除
 10月 確定債務支払い請求に係わる受付業務開始（2000.3受付終了）
- 95年 5月 李登輝総統訪米
 7月 中国、東シナ海公海上でミサイル演習を実施
- 96年 3月 中国、台湾近海にてミサイル演習
 李登輝総統、初の総統直接選挙で当選
- 98年 5月 交流協会、入管法改正を受け、台湾住民に対し従来の渡航証明書に替え査証を発給
 日本台湾学会設立
- 99年 9月 台湾921大震災、日本から緊急援助隊派遣、緊急無償援助50万ドル等供与
- 2000年 3月 陳水扁氏、総統直接選挙で総統に当選
 12月 台湾高速鉄道システム導入につき日本企業連合が契約調印
- 2001年 4月 李登輝前総統、治療のため来日
- 2002年 1月 台湾WTO加盟
- 2004年 3月 陳水扁総統再選
 12月 日台航空協定改定、旅客・貨物便の輸送量増加、チャーター便数の制限撤廃
- 2005年 2月 愛知万博期間中の台湾観光客向け90日以内の短期滞在査証免除
 9月 台湾観光客への短期滞在査証免除の恒久的実施

12月	交流協会と亜東関係協会で、有害廃棄物の移動及びその処分の規制に関する取決め署名
2006年 8月	駐日台北経済文化代表事務所、那覇支所開設
2007年 1月	台湾高速鉄道、正式開業
8月	交流協会と亜東関係協会で、運転免許証の相互承認取決め署名
2008年 3月	第1回日台観光サミット、2010年まで相互往来300万人目標を盛り込んだ 台北宣言調印 馬英九氏、総統選挙で当選
2009年 4月	日台ワーキングホリデー制度実施合意
9月	日本研究の拠点となる政治大学現代日本研究センター（台北）が設立
12月	駐日台北経済文化代表事務所、札幌支所開設
2010年 4月	交流協会と亜東関係協会で、日台双方の交流と協力の強化に関する覚書に署名
10月	羽田空港－松山空港（台北）間の直行便開設
12月	交流協会と亜東関係協会で、台風等に際する土砂災害の防止及び砂防に係る技術協力に関する取決め署名
2011年 3月	「海外美術品等公開促進法案」が国会で可決 東日本大震災後、台湾各界から約200億円の義捐金を提供
6月	大橋光夫昭和電工取締役相談役が交流協会会長に就任
5月	八田與一記念公園（台南市）が完成
7月	交流協会と亜東関係協会で「東日本大震災からの復興支援・観光促進に関する日台『絆』イニシアティブ」発表
9月	交流協会と亜東関係協会で、日台投資協定を締結
11月	交流協会と亜東関係協会で、日台民間航空取決め（オープンスカイ）に署名
2012年 1月	馬英九総統再選
2月	亜東関係協会会長に廖了以氏が就任
3月	交流協会台北事務所主催「東日本大震災1年追悼・復興レセプション」に馬英九総統、呉敦義副総統ら出席
4月	交流協会、公益財団法人に移行 「日台キズナ強化プロジェクト」で年間300人以上の台湾青少年を日本に招聘 張栄発氏、辜濂松氏が旭日重光章を受章
11月	交流協会と亜東関係協会で、電気製品分野の相互承認に関する取決めに署名 交流協会と亜東関係協会で、日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書に署名